

公益財団法人 北九州産業学術推進機構



# 公益財団法人 北九州産業学術推進機構

## I 法人の概要（令和6年4月1日現在）

### 1 所在地

北九州市若松区ひびきの2番1号

### 2 設立年月日

平成13年3月1日

### 3 代表者

理事長 松永 守央

### 4 基本財産

285,500 千円

### 5 北九州市の出捐金

200,000 千円（出捐の割合 70.1%）

### 6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	11 人	0 人	1 人	10 人
常 勤	2 人	0 人	1 人	1 人
非常勤	9 人	0 人	0 人	9 人
職 員	74 人	14 人	8 人	52 人

### 7 市からのミッション

- ①北九州学術研究都市の研究開発拠点化を推進する。
- ②産学連携による技術力の強化と未来産業分野における新事業の創出を推進する。
- ③ロボットの導入・DXの推進等により企業活動の生産性向上を推進する。
- ④中小企業の経営支援による収益力の向上と創業を促進する。

## II 令和5年度事業実績

### 【公益目的事業会計】

#### I 北九州学術研究都市の機能強化

##### 1 人材育成の推進

学研都市3大学で学ぶ学生向けとして、学研都市3大学が運営する連携大学院の運営をサポートし、産業界への優秀な人材の輩出を支援するとともに、北九州市立大学が実施している社会人向け人材の育成プログラムである everiPro や everiGo 事業を支援した。

また、地域企業の技術力向上や生産性向上を支援するため、自動車、AI、ロボット、半導体、情報技術に関する各種セミナー・講座等を実施した。

### (1)連携大学院関連

学研都市3大学による連携大学院は、AI科目を充実するとともに、カーエレ・カーロボの科目を整理統合し、「カーロボAI連携大学院」として、令和元年度より新カリキュラムで運営し、次世代を担うリーダーとして高度専門人材の育成に取り組んだ。(令和5年度修了生：33名)

また、企業のエンジニアと学生とのディスカッションによる職業観醸成や就職に向けたきっかけづくり(オフサイトミーティング)及びセミナーを開催するとともに企業へのインターンシップに際しての学生支援を行った。

\*参加企業数：13社、参加学生数：延べ80名

### (2)カーボンニュートラルに向けたCASE対応支援事業(人材育成)

自動車関連中小企業の若手や幹部等を対象として、階層別に必要な能力を身につけてもらうため、現場改善のノウハウや原価管理・部下の育成指導法、EV等次世代自動車の技術解説CASE対応に向けた企業の環境整備等に貢献できる人材の育成を行った。

・若手・中堅技術者育成カリキュラム

開催日：令和5年6月29日、30日 参加者数：15名

・リーダー・幹部育成カリキュラム

開催日：令和5年8月24日、25日 参加者数：18名

・専門技術者育成カリキュラム

開催日：令和5年9月27日 参加者数：33名

・現場派遣事業及び専門家派遣事業成果発表会

開催日：令和6年2月14日 参加者数：52名

また、令和5年度から新たに、CASE等新規事業に取り組む企業の体制強化等を図るため、経営者・管理者を対象に、総合的品質管理活動(TQM)の出前講義を4社へ実施し、延べ196名が参加した。

### (3)次世代自動車勉強会

次世代自動車産業拠点の形成に向け、地域企業の自社技術の活用や新たなビジネスチャンス等を検討するための勉強会を開催した。

具体的には、「パーツネット北九州」や「連携大学院」、「北九州自動運転推進ネットワーク」、「自動車関連企業電動化参入支援センター」等と連携を図りながら、CASE対応、自動運転等、次世代自動車に関する学習や研究等を推進した。

#### ①「中小企業の競争力向上に向けた品質マネジメント活動の強化

(TQM【総合的品質管理】活動のすすめ)」

「TQM活動の実践を通じたEV化参入等への挑戦」(パーツネット北九州と連携)

開催日：令和5年7月20日 参加者数：97名

#### ②「レベル4(自動運転バス)実現に関する国の最新動向や公道上でのレベル4実現に向けた課題」(北九州自動運転推進ネットワークと連携)

開催日：令和5年9月4日 参加者数：44名

③「大変革の時代を勝ち抜く先進サプライヤーの経営戦略」(パーツネット北九州、北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進会議、自動車関連企業電動化参入支援センターと連携)

開催日：令和6年2月8日 参加者数：104名

また、連携大学院履修中の学生が、産業界で活躍する技術者の話を聴講し、職業観の醸成に役立てることを目的に、産学交流サロンにてセミナーを開催し、45名が参加した。

(4)北九州市立大学関連 (everiPro 関連)

DX 推進において全域で必要不可欠となるデジタルリテラシーの領域を網羅しつつ、テクノロジー領域に特化した、ビジネスパーソン向けの教育プログラム everiPro (代表校：北九州市立大学、連携校：九州工業大学、熊本大学、宮崎大学、広島市立大学)に、プログラム運営評価委員として参画した。

\*令和5年度受講者数：38名

また、北九州近郊でシステムエンジニアを目指す IT 未経験の方向けの WEB 系システム開発プログラマ育成プログラム everiGo (事業主体：北九州市立大学)について、地域のデジタル人材育成事業の一環として、プログラム運営に関するアドバイスや連携先企業の紹介等を行った。

\*令和5年度受講者数：40名

(5)AI 人材の育成

人工知能 (AI) に関する技術については、産業界だけでなく社会全体を変革するキーテクノロジーとして、国内だけでなく、世界中で研究開発が進められている。学研都市には国内有数の AI 関連の研究者が集積しており、これらの研究者等によって構成された「ひびきの AI 社会実装研究会」での検討を踏まえた取組が進められている。具体的には、スパースモデリングを用いた電力需要予測に関する取組を進めたほか、AI 育成カリキュラムに係る検討をもとに、令和元年度から「カーロボ AI 連携大学院」の一貫として、「AI セミナー」が運営されている。また、AI を含む、最先端技術の社会人に対する学び直しとして、先述の everiPro 事業も推進した。

(6)ロボット・IoT・AI 等を活用した生産性向上支援 (現場技術者向けスクール) 事業

製造現場の管理者・現場リーダー等を対象に、生産性向上や新規事業開拓に必要なロボット・IoT・AI といった新技術を身に付けるための研修 (スクール事業) を実施した。

スクール事業の講座は IoT・デジタル編 4 講座、ロボット編 5 講座で構成し、予定していた講座はすべて開講した。受講者は延べ 51 名、受講者の実質受講企業数は 16 社 (デジタル編 10 社・ロボ編 6 社) で北九州市内企業が中心であったが、市外からの受講参加もあった。

(7)市内企業の実産性向上のための提携セミナーの運営

ロボット及びデジタル関連企業等と提携し、地域企業の実産性向上に繋がるセミナーを開催した。公募により募集した 11 社と提携して、計 7 回の実機見学・操作体験型のセミナーを開催した。受講者は、地域企業を中心に 43 社 90 名であった。

#### (8)半導体人材育成事業

半導体関連企業技術者を養成する取り組みとして、これまでの「ひびきの半導体アカデミー」の内容を見直し、市域企業や高専等のニーズを反映した、半導体のものづくり全体像を学ぶ基礎講座等を10講座開催し、延べ250名が受講した。

#### (9)エグゼクティブビジネススクールの運営

DX（デジタルトランスフォーメーション）、第4次産業革命が進む中で、デジタル技術を活用し、成長を目指す中小ものづくり企業の経営層向けに、エグゼクティブビジネススクール（主催：北九州工業高等専門学校、共催：早稲田大学大学院情報生産システム研究科・北九州市・（公財）北九州産業学術推進機構（以下、「FAIS」という））を開催し、延べ11社13名が受講した。

デジタル技術による、生産性向上、業務革新、事業成長、技術継承、人材育成、国際基準への準拠等の様々な利点について理解を深め、自社の進むべき将来像を描けるようになってもらうための講座であり、特別講座2日間、本講座10日間（2日×5回）を実施した。

#### (10)風力人材育成事業

北九州港港湾区域をはじめ、全国的に洋上風力発電の推進が謳われている現状を踏まえ、ドイツ・ブレーマーハーフェン大学の協力を得て、ヨーロッパで開催されている洋上風力経営学修士号講座（OWEMBA）の日本導入を目指し準備している。令和5年11月末には、ドイツに招致され、北九州市立大学やブレーマーハーフェン大学等と共同で、洋上風力発電を中心とした再生可能エネルギーに関するシンポジウムを開催し、OWEMBA日本導入についても議論した。また、令和6年1月には、ヨーロッパのOWEMBAチームの協力を得て、日本の学生にOWEMBAを紹介するオンライン・コースを4時間×4日に渡って開催した。

また、令和6年3月には、北九州市立大学とともに台湾の台北科技大を訪問し、台湾の風力人材育成の状況について情報収集をするとともに、今後の連携について意見交換を行った。

## 2 学研都市の国際化の推進

「アジアの中核的研究拠点」としての学研都市の発展を目的に、学研都市内の大学に在籍する留学生を対象に、奨学金の給付、住宅費の助成、就職支援講座や日本語講座の提供を行うとともに、留学生支援活動を行う団体に対して、助成を行った。こうした留学環境の整備により、年々、留学生が増加している。

### (1)留学生支援事業（生活等）

#### ①留学生奨学金給付事業

優秀な留学生の集積を図るため、奨学金を給付した。

\*奨学金：11,950千円（給付人数〈延べ〉：40名）

※年間60万円/人、秋期入学は30万円

#### ②留学生冠奨学金給付事業

学術研究都市進出大学に在籍する外国人留学生に対し、企業等からの寄付を原資とする冠奨学金を給付した。

- ・ 給付額：60 万円（給付人数：1 名）
- ・ スポンサー(寄付者)：(株)牧野フライス製作所

### ③住宅費助成金交付事業

教育研究活動に専念するための生活支援として、各大学が提供する宿舍等に入居することができず、民間の賃貸住宅等に入居する留学生を対象として、家賃等の助成を行った。

\* 助成額：8,994 千円

### ④留学生交流事業補助

学研都市の留学生と地域住民との交流事業等を支援するため、NPO 法人やボランティア団体が実施する留学生支援活動に対し助成を行った。

\* 助成額：600 千円

(内訳) 特定非営利法人学研都市留学生支援ネットワーク：300 千円、  
学研ボランティアの会：300 千円

## (2)留学生支援事業（教育等）

### ①留学生就職支援プログラム事業

学研都市の2 大学（北九州市立大学、早稲田大学）で日本企業に就職を希望する修士留学生を対象に、就活日本語講座、就職セミナー等の就職支援プログラムを実施した。令和5 年度はオンラインと一部対面で実施した。

\* 受講生 28 名（早稲田大学 25 名、北九州市立大学 3 名）

\* 参 考 令和4 年度プログラム受講生 15 名の就職先

パナソニックホールディングス(株)、日産自動車(株)、ウエスタンデジタル、  
三菱自動車工業(株)、ルネサスエレクトロニクス(株)、シャープ(株)、(株)リコー、TOTO(株)、  
日本ビジネスシステムズ(株)、(株)三井ハイテック、アクセンチュア(株)

### ②語学教育センター運営事業

学研都市の留学生や外国人研究者の日本語習得支援のために日本語講座を実施した。

\* 日本語講座…春期：6 クラス 秋期：6 クラス（週2 回）

\* 講座…春期：初級 1.2.3.4.、中級会話

秋期：初級 1.2.3.4.、中級会話

\* 受講者数…春期：72 名 秋期：76 名

\* 受講料…大学の在籍形態による。

## (3)海外大学等連携促進事業

交流協定を締結している台湾の新竹サイエンスパーク 43 周年記念式典に招かれ、理事長以下3 名が出席し、意見交換を行うほか、サイエンスパーク内外の企業を視察した。

### 3 学研都市の効果的な運営

#### (1) 大学間連携促進事業

産学連携、大学間連携及び学術情報等に関する協議を行うため、学研都市の大学の代表者等によって構成されるキャンパス運営委員会を開催した。

#### (2) 学研都市 PR 事業

学研都市及び FAIS について様々な機会や手法を活用し、国内外への情報発信を行った。

##### ① 国内外研究者等の受け入れ

学研都市に来訪した多数の研究者等に対し、学研都市の設立目的や個別施設の概要、産学連携活動の取り組みや成果等を紹介した。

\* 海外：22 件、218 名                      \* 国内：121 件、803 名

##### ② 積極的な情報発信

FAIS 事業概要(アニュアルレポート)や学研都市紹介パンフレットの発行、市政記者等クラブ向けのプレスリリース(13 件)新聞等への広告掲載に加え、公式 SNS の運用やホームページのリニューアル、首都圏展示会での PR 等、学研都市の認知度向上に取り組んだ。

その結果、テレビや新聞等で 171 件の報道があった。

\* 報道件数内訳…テレビ・インターネット等 76 件、新聞 89 件、雑誌等 6 件

##### ③ 学研都市サイエンスカフェ

学研都市の研究者と市民が自由な雰囲気の中で気軽に交流しながら最新の科学情報に触れられる「サイエンスカフェ」を開催した。(参加者：21 名)

##### ④ コミュニティ FM 放送による情報発信

学研都市に本社スタジオがある Air Station Hibiki(株)を活用し、毎週木曜日の午後 3 時から 4 時まで、学研都市と地域を結ぶラジオ番組「学研都市へ行こう!」を放送した。

学研都市内の大学(院)・研究機関・企業等の研究者や学生等が、研究開発情報の紹介、セミナーやイベント等の告知を行い、ラジオを通じて情報発信した。 \* 放送回数：52 回

##### ⑤ 学研都市コンベンション開催助成金交付事業

学研都市内で開催されるコンベンション等の主催者に対し、開催に係る経費の一部を助成することにより、学研都市へのコンベンション誘致と知名度向上に努めた。

\* 助成件数：3 件(内訳…北九州市立大学：1 件、九州工業大学：1 件、早稲田大学：1 件)

##### ⑥ ひびきの祭

地域の人々との交流の促進と学研都市の認知度の向上を図るため、「北九州市立大学大学祭(響嵐祭)」、地域住民主催の「ひびきの秋祭り」にあわせて「ひびきの祭」を開催した。学研都市内の各大学のほか、産業医科大学やトヨタ自動車九州による体験型ブース出展もあり、約 4,700 人が参加した。

開催日：令和 5 年 11 月 12 日



### (3)学術研究施設等管理運営事業

#### ①学術研究都市施設の管理運営

学研都市の指定管理者として、学研都市内施設の効果的・効率的な管理運営を行うとともに、利便性及び安全性向上に向けた取り組みを行った。

##### 【管理を行った施設】

- ・産学連携センター(1号館) ・産学連携センター別館 ・共同研究開発センター(2号館)
- ・情報技術高度化センター(3号館) ・事業化支援センター(4号館)
- ・技術開発交流センター(5号館) ・環境エネルギーセンター ・クラブセンター
- ・学術情報センター ・会議場 ・体育館 ・運動場 ・テニスコート

#### ②情報システム機能改善

学研都市内の情報通信ネットワークの効率的かつ効果的な運営を行うとともに、IT環境の変化に対応した環境構築を促進した。

#### ③図書館の機能及びサービス改善・向上

ヒビキノシネマの隔月開催、講演会の実施、近隣小学校授業による見学の受入を行う他、リフレッシュエリアの拡張、授業内でのガイダンス実施等、図書館の機能及びサービスの改善・向上を図った。

#### ④学術情報センターの機能向上

学術情報センターの機能向上を図るため、令和5年6月～令和6年3月の火曜日・木曜日において「スタジオ・コンテンツ制作室利用体験」を開催した他、小学5年生を対象に学校タブレットを使用した動画作成教室「デジタルクリエイター教室」を実施し、市内3小学校、411名が参加した。

#### ⑤コミュニケーションスペース HIBIKINO ODORIVA の運営

学研都市に関わる人たちが互いに交流し共創していくコミュニケーションスペース「HIBIKINO ODORIVA」を、令和5年10月13日に開所し、①グローバルなコミュニティの形成、②分野を超えた学びと研究の促進、③チャレンジ精神やリーダーシップの醸成をコンセプトに、主催イベント等のほか、北九州市や大学等と連携し、セミナーやイベント等を開催し、延べ2,183名の利用があった。

## Ⅱ 産学連携による技術力の強化及び新事業の創出、生産性向上等の取組

### 1 情報発信と連携の場の創出

#### (1)産学連携推進事業

学研都市の研究者情報等の技術シーズや研究成果を積極的に発信するとともに、最新の技術動向の収集や国その他関係機関とのネットワーク強化を通じて、産学連携の基盤づくりを進めた。

##### ①産学連携促進のための情報収集・発信

学研都市のポテンシャルを広くPRするため、様々な媒体により、研究者の情報(5機関、約180名)のPRを行った。

- ・「研究者情報」の改訂

パンフレット(日本語)1,800部、ホームページへの掲載(日本語・英語)

- ・「研究室最前線」による研究者インタビュー

学研都市の注目の研究者のインタビュー記事を、学研都市ホームページ及び研究者情報のサイトに掲載（年2回）

情報発信機能の PR とネットワーク拡大を目的に、メールマガジン「産学連携センターNews」を約 6,200 名に 53 回配信し、国等の公募事業や産学連携イベント情報等、タイムリーな情報提供を行った。

## ②産学交流サロン

学研都市において産学連携の動きが次々と生まれる環境づくりを目的に、特定の技術テーマについて、産学官で自由にディスカッションする「産学交流サロン」（8 回開催、延べ 726 名参加）を開催した。

## 2 研究開発の支援と事業化の推進

### (1)研究開発プロジェクト支援事業

北九州市内の大学・企業等の研究開発力の向上とともに、北九州市における産業技術の高度化や新産業の創出及び産業振興に資する研究開発を支援した。

#### ①シーズ創出・実用性検証事業

産業振興の促進に資する分野に関し、実用化を目指すシーズを見出し、その可能性を検証する大学等研究機関の研究開発に対して助成するもの。

- ・補助額：一般枠、若手・チャレンジ枠共に 200 万円以内/年(単年度補助)

※ロボットや DX に関する研究開発は 300 万円以内

- ・補助率：1/1
- ・補助実績：18 件（若手・チャレンジ枠：6 件、一般枠：12 件）

#### ②実用化研究開発事業

産業振興の促進に資する分野に関し、実用化が見込まれる新技術・新製品の研究開発に対して助成するもの。

- ・補助額：500 万円以内/年（単年度補助）
- ・補助率：中小企業 2/3 中小企業以外 1/2
- ・補助実績：2 件

#### ③次世代産業イノベーション創出事業

半導体、自動車、宇宙等今後成長が見込まれる重点分野において、実用化が見込まれる新技術・新製品の研究開発に対して助成するもの。

- ・補助額：単独 300 万円以内/年（単年度補助）、連携 1,000 万円以内/年（単年度補助）
- ・補助率：大学等 1/1 中小企業 2/3 中小企業以外 1/2
- ・補助実績：3 件

#### ④衛星データ利活用実証・新技術開発事業

今後成長が見込まれる宇宙関連分野の衛星データ（観測・測定・通信の各データ）の利活用モデルの実証や新たな技術開発に対して助成するもの。

- ・補助額：一般 200 万円以内/年（単年度補助）、大規模 500 万円以内/年（単年度補助）

- ・補助率：大学等 1/1 中小企業 2/3 中小企業以外 1/2
- ・補助実績：4 件

## (2) 旭興産グループ研究支援事業

旭興産グループの支援を得て、北九州市から未来を創造するテクノロジーを生み出すため、新しい時代に予見される課題解決につながるようなテクノロジーに関する研究に対し、北九州市内の大学・大学院及び高等専門学校を対象に助成するもの。

### ① 若手研究者ステップアップ支援

若手研究者（博士の学位取得後 8 年未満又は 39 歳以下の者）が行う研究開発で、斬新、独創的かつ挑戦的で将来の発展が見込まれるものに対して助成する。

- ・A タイプ 補助額：1,000 万円以内/3 年間 補助率：1/1
- ・B タイプ 補助額：500 万円以内/3 年間 補助率：1/1

※補助期間は申請の翌年度から最長 3 年間

- ・補助実績：5 件

## (3) 国等研究開発プロジェクト受託事業

国等からの研究開発・人材育成資金を活用した産学共同研究プロジェクトを運営実施した。令和 5 年度は、市内の企業等と共同プロジェクトを進め、新技術・新製品の開発を行った。また、市内の企業や大学等が外部資金を獲得するための支援を行った。

## (4) 産学連携推進事業(研究会運営等)

新産業創出の基盤となる先端技術分野、最新のものづくり加工技術分野等について、市場予測や技術開発動向等の基盤情報に関する調査等を行うとともに、具体的なプロジェクト創出を目指した研究会を運営した。

## (5) 人工知能研究の拠点化推進事業

AI 技術を活用したスマートな街づくり、社会システムづくりを目指し、「ひびきの AI 社会実装研究会」を中心に、AI 技術の社会実装の研究開発を推進するとともに、AI 人材の育成に取り組んだ。

### ① 研究開発の推進

AI の社会実装に向けた企業のニーズと、研究会構成委員の技術シーズのコーディネートを行い、人の理解しやすさの向上、人との親和性の高いシステム構築に貢献する基盤技術（スパースモデリング）を用いた電力需要の予測システムの確立・自動化等のテーマについて研究開発を推進したほか、実時間処理や低電力消費を実現する AI 向けのハードウェアの開発推進をサポートし、関連の一般向けセミナーも開催した。

### ② AI 人材育成事業（再掲）

I 1 (5) に記載

## (6)学研都市を中心としたGX（グリーントランスフォーメーション）の推進

カーボンニュートラルへの変革を成長の好機ととらえ、「北九州 GX 推進コンソーシアム」を令和5年12月に創設した。この「北九州 GX 推進コンソーシアム」の枠組みを活用して、北九州学術研究都市等での研究開発等、北九州のポテンシャルを活かした産業集積や、地域企業の成長、新産業を創出することで、「稼げるまち」北九州市の実現を目指し、4つの視点（①最先端の研究開発・社会実装、②GX 関連産業の集積、③GX 人材の育成、④地域企業のカーボンニュートラルやグリーン成長に向けた支援）で取り組みを進めた。

## (7)次世代自動車技術拠点推進事業

### ①カーエレクトロニクス拠点推進事業

「パーツネット北九州」や「北九州自動運転推進ネットワーク」、「東田 MaaS プロジェクト」の事務局運営を通じて、セミナーや勉強会、視察会の開催、実証事業等を実施し、産学連携、会員企業同士の連携を強化することにより、部品の軽量化等の脱炭素社会の実現に資する環境技術や自動運転関連技術等、学研都市のシーズを活かした特色のある自動車関連技術の研究開発を支援した。また、EV 化等の自動車産業を取り巻く環境の変化に対応するため、自動車メーカーOB 等のアドバイザーを企業に派遣し、現場改善や TQM 活動の実践を通して EV 化に向けた環境整備や技術の磨き上げ等、各企業の状況に応じた伴走支援を行った。こうした取組みを通して、カーエレクトロニクスを中心とした自動車技術の拠点化を推進した。

## (8)ロボット開発等支援事業

### ①地方大学・地域産業創生交付金事業

北九州市、九州工業大学、(株)安川電機と連携し「革新的ロボットテクノロジーを活用したものづくり企業の生産性革命実現プロジェクト」において、キラリと光る大学づくりと地域産業の活性化を目指してプロジェクトの推進・運営を行った。具体的には大学改革、研究開発、導入支援、人材育成の各ワーキンググループに関与し、特に FAIS としては、大学が行う研究開発を実践的見地からの支援を行うとともに、合計 211 件（市内 183 件、市外 28 件）の企業を訪問し、生産性向上につながる導入支援活動に注力した。

### ②ロボット関連装置等の研究開発支援

研究開発プロジェクト支援事業において、ロボット・DX 枠を継続（Ⅱ2(1)参照）し、採択案件のフォローを継続的に行う等、研究開発支援を行った。

### ③産業用ロボット導入支援事業

北九州市ロボット・DX 推進センター（Ⅱ3(1)で詳述）において、個々の生産現場に対応したロボットシステムの試作・開発を支援した他、中小ものづくり企業に対し、産業用ロボットの導入支援、導入効果の事前検証（Feasibility Study）の2つの公募事業を行った。

### ④「北九州ロボットフォーラム」（研究会）の運営

- ・会員数 47 社、12 大学、14 機関・団体（発足時 45 団体・個人）
- ・総会の開催（開催日：令和5年7月5日）

#### ⑤介護ロボット等開発支援事業

北九州市が推進する先進的介護の実現に向けて、介護従事者の負担軽減や介護現場の効率化、及びポストコロナを見据えた介護の遠隔・非接触、自動化等、現場ニーズに沿った介護ロボット等を開発する市内企業等に対し、研究開発プロジェクト支援事業の一環として支援を行った。

#### (9)半導体・エレクトロニクス技術推進事業

##### ①新エレクトロニクス産業創出事業

北九州市域の半導体関連産業の振興のため、R4年7月に設立した「北九州半導体ネットワーク」の取組みとして、第3回北九州半導体ネットワーク総会の開催、SW Test Asia2023（台湾）、ゆめみらいワーク2023、第38回ネプコンジャパン等の展示会への出展、「ひびきのテスト研究会」の開催等を実施した。

#### (10)北九州技術移転機関(北九州 TL0)運営事業

大学等で生み出された研究成果を特許化し、ライセンス契約等により企業へ技術移転を図った。

- ・累積特許出願件数：433件
- ・累積技術移転成約件数：239件

### 3 ロボット・DXの一体的推進による生産性向上の支援

#### (1)北九州市ロボット・DX推進センター運営事業

令和4年度に北九州市が学研都市に北九州市ロボット・DX推進センターを設置し、FAISが運営を受託した。ロボット・DX推進センターではFAISロボット部門と情報部門が一体となり、ワンストップで中小企業の実業性向上を支援し、ロボット・IoT・デジタル化等の先端技術の導入支援、相談対応やアドバイス、事例紹介、人材育成等の事業を実施した。

さらに地域企業、高等教育機関、金融機関、SIerと連携し、地域産業の高度化を促進した。

##### ①ワンストップ相談窓口の運営

令和3年度まで地域企業の実業性向上を支援してきた「北九州市デジタル化サポートセンター」を令和4年度から「ワンストップ相談窓口」に発展させ、ロボット導入、DX推進等にワンストップで対応する体制を整えた。DXに関する相談に対して幅広い分野で対応するため、外部の登録専門家を52社76名に拡充した。

- ・令和5年度 相談受付件数：111件（DX：93件、ロボット：10件、SS：3件、他5件）
- ・コーディネータ派遣件数：122件、専門家派遣件数：268件

##### ②集い・つながりの場

集い・つながりの場として、地域企業と高等教育機関、金融機関等との連携を促進し、産学官金のハブとしての機能を果たすため、外部と連携したセミナーやイベント等を開催し、参加交流の促進や機運醸成を図った。（参加者：延べ1,076名）

#### (2)ロボット・IoT・AI等を活用した生産性向上支援（現場技術者向けスクール）事業（再掲）

I1(6)に記載

(3)市内企業の生産性向上のための提携セミナーの運営（再掲）

I 1(7)に記載

(4)産業用ロボット導入支援事業（再掲）

II 2 (8) ③に記載

(5)エグゼクティブビジネススクールの運営（再掲）

I 1 (9) に記載

(6)DX モデル事業創出支援事業

DX を推進する市内中小企業に対し、段階に応じて利用しやすい「DX モデル枠」「DX モデル育成枠」「デジタル化枠」の3種類の補助金枠を設け、計73件を支援した。また、市内中小企業に対するDX人材育成事業を行う企業に対して、「DX サポート事業」の枠を設け、3件支援し、地域で複数の事業者による面的な人材育成を行った。

(7)DX 推進事業

北九州市ロボット・DX 推進センターとして、地域のDXを推進するため、ワンストップ相談窓口の運営や、北九州市DX推進プラットフォームの運営等を行った。

①ワンストップ相談窓口の運営（再掲）

II 3(1)①に記載

②北九州市DX推進プラットフォームの運営

DX 推進を希望する市内企業（ユーザ企業）とDXをサポートする企業（サポート企業）で構成される北九州市DX推進プラットフォームの運営を行った。(株)YE DIGITALが開発し北九州市に無償提供した北九州DX推進システムを運用し、北九州市DX推進プラットフォームの活動を促進した。

北九州市DX推進プラットフォームの利用促進、会員間の交流を図るため、北九州市DX推進フォーラムの開催や、DX推進フェアでのブース出展、イベント開催等を行った。

○北九州市DX推進プラットフォーム登録企業数

DX 推進希望企業：297社 DX 推進サポート企業：203社

○北九州市DX推進フォーラムの開催

北九州市産業経済局次世代産業推進課及び公益財団法人北九州観光コンベンション協会との共催により、課題解決 Expo2023 内で西日本DX推進フェアを開催し（令和4年度は出展・企画協力）、基調講演・DX トークセッション・北九州市DX推進フォーラムを実施した。

・開催日：令和5年7月5日（水）～7月7日（金）

・会場：西日本総合展示場

・出展：51社 82小間

・来場者数：18,183人（課題解決 Expo2023 全体）

## ○北九州 DX カンファレンスの開催

西日本新聞社および北九州市産業経済局次世代産業推進課との共催により、北九州 DX カンファレンスを開催した。

- ・開催日：令和6年2月15日（木）
- ・参加者：参加登録者数442名、来場者数265名
- ・会場：北九州国際会議場

## ③事業相談、新サービス創出支援

潜在的な地域課題（ニーズ）の発掘や地域企業等が保有する技術スキル（シーズ）情報の収集等のため、事業相談の持ち込みを呼びかけたところ、49件の持ち込みがあった。持ち込まれた案件については、個別にヒアリングを実施し、必要な支援等を行った。

## ④広報・周知活動

地域内中小企業がDX推進に取り組むためのきっかけづくりとして、ワンストップ相談窓口や北九州DX大賞受賞企業、経済産業省DXセレクション受賞企業等、幅広い業種・業態におけるDX事例の紹介動画(12社分)・冊子を作成するとともに、Web広告（ディスプレイ広告・SNS広告）を実施し、北九州市ロボット・DX推進センターの認知度向上を図った。

## ⑤地域情報産業の成長支援事業

北九州情報サービス産業振興協会（KIP）の事務局を担い、北九州市内の情報サービス産業の振興及び産官学のコンソーシアムによる情報通信関連の人材・産業の育成支援を行った。

その他、（一社）九州テレコム振興センター（KIAI）等、ICT関連団体との連携を行いその活動を支援した。

## (8)生産性向上リーディングモデル創出事業

### ①生産性向上リーディングモデルの創出

IoTによる中小企業の実業性向上をテーマに、北九州地域の中小企業（製造業含む）の実業性の改善を促進し、売上増加、雇用拡大を通じた本市経済の活性化につなげるための活動を行った。特に、各社の生産性向上に対する意識の向上を狙い、先導できるプロジェクト（リーディングプロジェクト）を共同実証方式で実施した。

また、製造業で培ったノウハウを生かし、令和4年度より、新たな産業への展開として、農業分野のデジタル化推進に取り組んでいる。具体的には、小倉南区の農家をモデルとして、生育データの収集と蓄積・情報解析を通して、生産性の向上を目指す取り組みを行った。

実施中のプロジェクトについては継続実施16件、令和5年度新規追加2件となった。

### ②現場における課題解決のための提案と専門家派遣

ロボット・DX推進センターおよび中小企業支援センターが連携して、北九州市内の事業者を訪問し、現場の課題とその要因を分析するとともに、その解決方法を提案した。また、軽易な案件については、専門家を派遣し現場で改善アドバイスを行った。

### ③IoT 実践研究会の活動

令和元年度より、リーディング企業自らが発案者となり、IoT を実践する企業間の情報を共有し、その成果を他の市内中小企業に展開することを目的として発足した「IoT 実践研究会」について、令和5年度も継続して開催し、各社の現場訪問、課題の抽出と改善方法やノウハウの共有を行った。さらに令和3年度に開発した、下記ツールを、希望する企業へ無償提供した。

- ・作業進捗のリアルタイム見える化システム (PIYOT)
- ・生産進捗管理システム (HiBiKit)

会員の取り組みや改善効果を発表する「IoT 実践研究会 活動報告会」(開催日:令和6年3月27日)を開催し、メンバー企業間の事例の共有を図った。

### (9)北九州 Sler ネットワーク構築事業

経済産業省「地域企業イノベーション支援事業」を活用して平成30年度に設立された北九州システムインテグレータネットワーク協議会の活動を強化し、事例研究やデモロボットの共同制作等を通じ、ネットワーク活動を支援した。

令和6年3月末現在、19社が参加しており、定例会議の開催やロボット産業マッチングフェアへの出展、および地元企業へ自動化に向けた提案等の活動を行った。

### (10)東田オープンラボによる新ビジネス創出

#### ①北九州未来創造セミナーの企画・運営

北九州市域を実証・実装フィールドと位置付け、市民が先端技術をいち早く体験でき、かつ実用化された製品やサービスを基に新たな魅力あるプロジェクトが次々と生み出される「東田オープンラボ構想」の実現に向け、未来・先端技術をテーマとした連続セミナーを計3回開催し、延べ294名が参加した。

また、セミナー「番外編」として「中高生向け～こんな未来 あったらいいな～体験型ワークショップ」を、北九州市との共催事業(東田・未来都市プロジェクト)として北九州市科学館スペース LABO で開催し、児童・生徒30名、保護者10名が参加した。

#### ②国立研究開発法人情報通信研究機構(略称 NICT)との連携プロジェクト

NICT 内の総合テストベッド研究開発推進センターと連携し、皿倉山展望台に高精細カメラの設置準備を進め、実証フィールド提供支援を継続するとともに、北九州市環境ミュージアムに山頂カメラからの映像配信端末の設置を働きかけ、環境学習に活かす等、地域での有効活用を並行して進めた。(令和6年度初頭設置完了予定)

## III 中小企業の経営支援と創業の促進

### 1 中小企業の経営支援と創業支援

#### (1)中小企業経営支援事業

中小企業支援センターでは、総合相談窓口、専門家派遣、セミナー、創業・ベンチャー支援等の支援活動を行い、令和5年度は、新規開業33社、課題解決401件、マッチング成立2件、雇用創出



132人の支援実績を得た。

①中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業

中小企業支援センターに中小企業診断士等の専門家を配置し、経営に関する幅広い相談や国の補助金の申請支援等を行い、年間相談件数は1,279件と目標(1,000件)を上回った。加えて、近年、課題となっている事業承継に関する相談に対応するための窓口を設置し、21社、22件の相談に対応した。また、令和4年度に続いて、訪問相談事業を実施し(年間訪問件数883件)、市内企業の業況の把握や支援策の紹介等を行った。

②専門家派遣事業

中小企業支援センターに登録している中小企業診断士、技術士、税理士、社会保険労務士等の専門家(登録人員:約300名、令和6年3月31日現在)を必要に応じて中小企業に派遣し、個別の経営課題の解決にあたった。

\*実施企業:3社(派遣回数10回)

③情報収集提供事業

市内中小企業等が経営上必要とする各種情報を機関紙やホームページ、メールマガジン等を通して幅広く提供した。

- ・メールマガジン新規登録件数 3,683件
- ・Facebook投稿数 78件
- ・ホームページアクセス件数 31,257件

また、「適格請求書等保存方式(インボイス制度)・電子帳簿保存法」実務セミナー、「自社商品・サービス魅力発信セミナー」を開催し、延べ120名が参加した。

④巡回指導・マッチングコーディネート事業

巡回相談・マッチング担当が企業を訪問し、各種相談に応じながら支援施策の紹介等を行うとともに、ものづくり企業の取引先や提携先を紹介し、販路開拓を支援した。

- ・巡回相談件数:314件/年
- ・マッチング件数:24件(企業同士を仲介、面談)
- ・上記のうち成約件数:2件

⑤起業セミナー事業

起業を目指す人を対象に、セミナー「実践企業塾2023」を計6回開催し、16名が参加した。

⑥経営力強化サポート事業

市内の中小・小規模企業に専門家を派遣し、課題の抽出や分析を通じて経営計画の策定を支援する事業を実施した。

\*実施企業:10社(派遣回数42回)

## 2 知的財産権関連支援

### (1)北九州知的財産支援センター運営事業

INPIT(福岡県知財総合支援窓口)と連携し、特許等の知的財産権に関する中小企業等への支援を進め、約700件の相談等への助言を行った。

- ・特許相談と支援件数:602件
- ・専門家(弁理士)による無料相談と派遣による支援件数:69件

## 【収益事業等会計】

### (1)学研都市施設活用事業

収益事業（駐車場管理運営、自動販売機設置）を実施し、学研都市の入居者や来訪者の利便性の向上に寄与した。

### (2)財団ビル運営事業

情報産業の集積活性化のため、財団ビルの管理運営（テナント企業へのオフィス賃貸、並びにマルチメディアホール及びセミナールームの貸出サービス等）を行った。

令和4～5年度で照明のLED化工事を完了し、安全で快適なビル環境の整備に努めた。

[参 考] 財団ビルの入居状況（令和6年3月31日現在）

○入居企業社数：10社（入居率：約91.4%）

## 【法人会計】

### (1) 財団の管理運営等

財団を運営していくために必要な人件費及び事務費を支出した。

### III 令和5年度決算

#### 1 貸借対照表(総括表)

令和6年3月31日現在(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	558,586,315	575,707,611	▲17,121,296
未収金	287,075,311	333,237,310	▲46,161,999
流動資産合計	845,661,626	908,944,921	▲63,283,295
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	285,221,176	285,221,176	0
普通預金	278,824	278,824	0
基本財産合計	285,500,000	285,500,000	0
(2) 特定資産			
建物付属設備	576,617,036	595,284,494	▲18,667,458
構築物	14,100,735	22,961,044	▲8,860,309
機械設備	13,652,732	16,063,594	▲2,410,862
什器備品	14,018,346	15,024,629	▲1,006,283
無形固定資産	0	108,214	▲108,214
学研都市充実強化積立資産	9,636,411	9,636,411	0
特定プロジェクト支援積立資産	16,055,760	16,055,760	0
旭興産研究支援事業積立資産	473,448	12,853	460,595
上野精機人材育成事業積立資産	8,998,000	5,000,000	3,998,000
修繕積立資産	191,320,000	184,320,000	7,000,000
普通預金	170,320,000	163,320,000	7,000,000
投資有価証券	21,000,000	21,000,000	0
ビル附属設備積立資産	137,209,190	126,209,190	11,000,000
預り敷金積立資産	79,714,560	0	79,714,560
特定資産合計	1,061,796,219	990,676,190	71,120,029
(3) その他固定資産			
建物付属設備	25,979,777	25,606,351	373,426
構築物	385,299	406,804	▲21,505
車両運搬具	1	1	0
機械設備	3,391,605	4,308,465	▲916,860
什器備品	17,720,767	10,633,166	7,087,601
無形固定資産	4,790,648	4,758,412	32,236
電話加入権	73,000	73,000	0
保証金	20,000	20,000	0
リサイクル預託金	10,480	10,480	0
長期未収金	69,002	69,002	0
その他固定資産合計	52,440,579	45,885,681	6,554,898
固定資産合計	1,399,736,798	1,322,061,871	77,674,927
資産合計	2,245,398,424	2,231,006,792	14,391,632
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	242,637,933	246,775,180	▲4,137,247
預り金	13,165,893	5,460,586	7,705,307
預り金(敷金)	0	83,060,820	▲83,060,820
流動負債合計	255,803,826	335,296,586	▲79,492,760
2 固定負債			
受入保証金(預り敷金)	79,714,560	0	79,714,560
固定負債合計	79,714,560	0	79,714,560
負債合計	335,518,386	335,296,586	221,800

Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
北九州市補助金	330,429,267	342,963,272	▲ 12,534,005
国庫補助金	268,197,020	277,603,091	▲ 9,406,071
寄付金	209,471,448	205,012,853	4,458,595
指定正味財産合計	808,097,735	825,579,216	▲ 17,481,481
（うち基本財産への充当額）	(200,000,000)	(200,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(603,415,133)	(617,622,770)	(▲14,207,637)
2 一般正味財産	1,101,782,303	1,070,130,990	31,651,313
（うち基本資産への充当額）	(85,500,000)	(85,500,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(458,381,086)	(373,053,420)	(85,327,666)
正味財産合計	1,909,880,038	1,895,710,206	14,169,832
負債及び正味財産合計	2,245,398,424	2,231,006,792	14,391,632

## 2 正味財産増減計算書（総括表）

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,832,300	1,883,449	▲ 51,149
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	361,216	86,594	274,622
③ 事業収益			
北九州市受託事業収益	921,869,999	840,089,133	81,780,866
その他受託事業収益	94,080,763	88,761,019	5,319,744
TLOライセンス事業収益	780,335	972,034	▲ 191,699
その他事業収益	169,122,558	214,454,868	▲ 45,332,310
収益事業等会計収益	20,822,606	20,612,967	209,639
ビル事業収益	141,330,151	147,365,590	▲ 6,035,439
④ 受取補助金等			
受取北九州市補助金	607,253,527	571,663,712	35,589,815
受取国庫補助金	29,377,188	49,759,727	▲ 20,382,539
受取補助金等振替額	29,115,125	31,123,971	▲ 2,008,846
⑤ 受取寄付金			
受取寄付金	600,000	600,000	0
受取寄付金振替額	17,471,405	9,999,225	7,472,180
⑥ 雑収益			
雑収益	265,806	1,261,934	▲ 996,128
経常収益計	2,034,282,979	1,978,634,223	55,648,756
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	13,415,220	13,341,956	73,264
給与	227,465,251	206,791,830	20,673,421
福利厚生費	52,300,882	47,436,501	4,864,381
会議費	3,279,742	2,364,830	914,912
渉外費	686,339	837,349	▲ 151,010
旅費	14,815,310	8,890,041	5,925,269
通信運搬費	8,082,120	7,202,330	879,790
減価償却費	45,884,818	46,954,185	▲ 1,069,367
消耗品費	27,923,213	17,040,446	10,882,767
修繕費	94,303,726	82,427,389	11,876,337
印刷製本費	3,794,310	1,518,660	2,275,650
新聞図書費	5,154,122	4,841,019	313,103
燃料費	383,298	331,124	52,174
光熱水費	195,858,955	242,350,278	▲ 46,491,323
賃借料	76,725,383	75,538,527	1,186,856
保険料	2,017,390	1,933,630	83,760
諸謝金	68,513,380	69,139,539	▲ 626,159
租税公課	33,094,570	34,133,886	▲ 1,039,316
委託費	710,801,710	707,525,960	3,275,750
支払負担金	81,089,549	77,902,980	3,186,569

支 払 助 成 金	282,067,254	287,564,770	▲ 5,497,516
ラ イ セ ン ス 料	237,668	210,630	27,038
支 払 手 数	18,180,781	13,696,106	4,484,675
奨 学 費	12,550,000	12,600,000	▲ 50,000
雑 費	359,898	13,860	346,038
② 管 理 費			
役 員 報 酬	4,471,740	4,447,319	24,421
給 与 費	5,759,918	4,131,224	1,628,694
福 利 厚 生 費	1,560,715	1,299,170	261,545
会 社 外 費	54,392	45,440	8,952
渉 外 交 通 費	76,112	95,103	▲ 18,991
旅 費	1,529,710	1,255,100	274,610
通 信 運 搬 費	64,349	143,111	▲ 78,762
減 価 償 却 費	266,469	1,086,806	▲ 820,337
消 耗 品 費	828,519	1,291,042	▲ 462,523
修 繕 費	127,490	118,800	8,690
印 刷 製 本 費	161,700	176,000	▲ 14,300
新 聞 函 書 費	90,197	96,178	▲ 5,981
燃 料 費	175,628	200,256	▲ 24,628
光 熱 水 費	60,937	75,847	▲ 14,910
賃 借 料	1,546,008	1,783,696	▲ 237,688
保 険 料	133,860	129,790	4,070
諸 謝 金	840,000	924,900	▲ 84,900
租 税 公 課	21,010	45,494	▲ 24,484
委 託 費	1,737,198	5,283,944	▲ 3,546,746
支 払 負 担 金	793,575	730,375	63,200
支 払 手 数 料	2,134,330	3,143,098	▲ 1,008,768
雑 費	3,400	2,700	700
経 常 費 用 計	2,001,422,146	1,989,093,219	12,328,927
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	32,860,833	▲ 10,458,996	43,319,829
基 本 財 産 評 価 損 益 等			
基 本 財 産 償 還 損	0	5,278,575	▲ 5,278,575
評 価 損 益 等 計	0	▲ 5,278,575	5,278,575
当 期 経 常 増 減 額	32,860,833	▲ 15,737,571	48,598,404
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
① 除 却 損 失			
什 器 備 品 除 却 損	20	44	▲ 24
無 形 固 定 資 産 除 却 損	0	1	▲ 1
② 過 年 度 損 益 修 正 損			
過 年 度 損 益 修 正 損	0	6,050,197	▲ 6,050,197
経 常 外 費 用 計	20	6,050,242	▲ 6,050,222
当 期 経 常 外 増 減 額	▲ 20	▲ 6,050,242	6,050,222
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	32,860,813	▲ 21,787,813	54,648,626
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	1,209,500	1,147,300	62,200
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	31,651,313	▲ 22,935,113	54,586,426
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	1,070,130,990	1,093,066,103	▲ 22,935,113
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	1,101,782,303	1,070,130,990	31,651,313

Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受 取 補 助 金 等			
受取北九州市補助金	7,175,049	3,407,272	3,767,777
受 取 寄 付 金	21,930,000	15,000,000	6,930,000
基 本 財 産 受 取 利 息	1,832,300	1,883,449	▲ 51,149
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	▲ 48,418,830	▲ 43,006,645	▲ 5,412,185
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	▲ 17,481,481	▲ 22,715,924	5,234,443
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	825,579,216	848,295,140	▲ 22,715,924
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	808,097,735	825,579,216	▲ 17,481,481
Ⅲ 正味財産期末残高	1,909,880,038	1,895,710,206	14,169,832

## IV 令和6年度事業計画

### 【公益目的事業会計】

#### I 北九州学術研究都市の機能強化

##### 1 人材育成の推進

学研都市3大学で学ぶ学生向けとして、学研都市3大学が運営する連携大学院の運営をサポートし、産業界への優秀な人材の輩出を支援するとともに、地域企業の技術力向上や生産性向上を支援するため、自動車、AI、ロボット、半導体、情報技術に関する各種セミナー・講座等を実施する。

##### (1)連携大学院

学研都市3大学による「自動車」「ロボット」「AI」分野に関わる教育を「カーロボAI連携大学院」として実施しており、引き続き、同大学院の教育プログラムの運営を支援し、次世代を担うリーダーとして高度専門人材の育成に取り組む。また、自動車やロボット等の分野においてもセンサー技術が不可欠となる等、半導体分野の基礎技術を有する人材のニーズが高まっていることから、外部講師等による講座と学研都市内半導体試作施設を利用した実習等からなる半導体分野講座等を試行的に実施する。加えて、企業のエンジニアと学生とのディスカッションによる職業観醸成や就職に向けたきっかけづくり（オフサイトミーティング）及びセミナーを開催するとともに企業へのインターンシップに際しての学生支援を行う。

##### (2)カーボンニュートラルに向けたCASE対応支援事業（人材育成）

自動車関連中小企業の若手から幹部まで、階層別に必要な能力を身につけてもらうため、ものづくりの基本知識・基本技能から方針管理・原価生産管理・部下の育成指導及びCASE等の次世代技術の導入に対応し、企業の成長に寄与できる人材の育成を行う。

##### (3)次世代自動車勉強会

次世代自動車産業拠点の形成に向け、地域企業の自社技術の活用や新たなビジネスチャンスを検討するための勉強会を開催する。「パーツネット北九州」、「連携大学院」、「北九州自動運転推進ネットワーク」、「自動車関連企業電動化参入支援センター」等と連携を図りながら、CASE対応、自動運転等、次世代自動車に関する学習や研究等を推進する。

##### (4)AI人材の育成

学研都市を中心とする国内有数のAIに関する研究者の集積をベースとして、「ひびきのAI社会実装研究会」を中心に、地域の企業等と連携してAI技術の社会実装に向けた研究開発を進める。また、AI社会実装の促進に向けて、具体事例の紹介やAI研究開発の最新情報を提供するため、各種セミナーを開催する。さらに、AI関連の人材育成を促進するため、AIセミナー等による連携大学院の取り組みを支援するとともに、enPiT-everi事業やその後継事業の支援を通じて、社会人のAIに関する知見の普及・充実を図る。



#### (5)半導体人材育成事業

令和 6 年度も引き続き、市域企業や高専等のニーズにマッチした半導体ものづくりの全体像が分かるような基礎教育を実施する。また、半導体プロセスエンジニア育成のため、共同研究開発センター(2号館)のクリーンルームを活用した実習を行う。

### 2 学研都市の国際化の推進

#### (1)留学生支援事業（生活等）

##### ①留学生奨学金給付事業

学研都市の大学院に在学する留学生（20名）に対して、1人当たり年60万円の奨学金を支給する。

##### ②住宅費助成金交付事業

留学生宿舎に入居を希望しながらも入居できず、民間賃貸住宅で生活している留学生に対して家賃助成を行う。

##### ③留学生交流事業補助

NPO法人やボランティア団体が実施する学研都市の留学生に対する支援活動（生活・就職相談、日本文化体験、地域住民との交流等）に対して助成を行う。

#### (2)留学生支援事業（教育等）

##### ①留学生就職支援プログラム事業

学研都市の大学に在学する留学生のうち、日本企業に就職を希望する留学生を対象として、就活日本語講座や就活セミナー等のプログラムを実施し、グローバル人材の就職を支援する。  
（定員：20名程度）

##### ②留学生の市内企業への就職支援強化事業

留学生を対象とした市内中堅企業等によるインターンシップ事業を行い、市内企業への就職に向けたモチベーション向上を図る。

##### ③語学教育センター運営事業

学研都市の留学生や外国人研究者の日本語習得支援のための日本語講座を開講する。

#### (3)海外大学等連携促進事業・海外サイエンスパーク交流事業

交流協定を締結している台湾のサイエンスパークとの交流を図る。

### 3 学研都市の効果的な運営

#### (1)広報事業

##### ①学研都市 PR 事業

FAISの事業概要（アニュアルレポート）や学研都市紹介パンフレットの発行などにより、学研都市の活動を広くPRする。また、プレスリリースやホームページ・SNSでの情報発信を積極的に行い、学研都市の知名度向上を図る。

## ②コンベンション助成金

学研都市内の大学がキャンパス内で開催する学会やシンポジウムといったコンベンション等の開催を支援し、市内外から多くの方の来訪を促進し、学研都市の認知度向上を図る。

## ③学研都市首都圏 PR 事業

多くの研究者や開発担当者が来場する首都圏の展示会に出展し、学研都市の研究者や取組等を PR することで、学研都市の認知を広め、新たな共同研究や拠点開設を目指す。

## ④学研都市ブランド力向上事業

市内外の企業や大学、研究者による北九州学術研究都市の認知度を把握し、今後のアプローチを検討する上での基礎データとするとともに、SNS 等によるターゲットを絞った PR 等を実施することで、認知度向上とリサーチパークとしての機能強化を推進する。

## (2)学術研究施設等運営事業（学術研究都市施設の管理運営）

学研都市の学術研究施設の指定管理者として北九州市から指定(令和5年度～令和9年度:5年間)を受けて、施設の効率的かつ適正な管理運営を行うとともに、利用促進のための PR 等を行う。

### 【広報の取組】

- ・地元自治会など地域の方々との協同による「ひびきの祭」の開催
- ・学研都市の研究者と市民が気軽に交流できる「サイエンスカフェ」の開催
- ・学研都市に立地するコミュニティ FM 局を活用したイベント等の PR
- ・学研HPの維持管理など

### 【学術情報センターの取組】

- ・専門図書室の電子資料充実（データベースや電子書籍の導入）
- ・市民参加型イベントの開催（脱出ゲーム、ウィキペディアタウンなど）
- ・小学生向け体験教室の開催（デジタルクリエイター教室：動画制作）

### 【管理運営受託施設】

産学連携センター（1号館～5号館、別館）、学術情報センター、会議場ほか

## (3)コミュニケーションスペース HIBIKINO ODORIVA の運営

学研都市に関わる人たちが互いに交流し共創していくコミュニケーションスペース「HIBIKINO ODORIVA」を、令和5年10月13日に開所したことに伴い、今後とも、イベントを継続的に行うなど施設の運営や維持・管理を行う。これにより、大学間の垣根や国境を超えたグローバルなコミュニティの形成、分野を超えた学びと研究の促進による更なる産学連携・共同研究の活性化、学生等のチャレンジ精神やリーダーシップの醸成を目指す。

## Ⅱ 産学連携による技術力の強化及び新事業の創出、生産性向上等の取組

地域における産業技術の研究開発支援、人材育成並びにイベント・研究会の開催など、産学官等の連携や地域企業・大学等への総合的な支援を通じて、産業技術の高度化や新たな産業の創出等を図り、地域産業及び学術の振興を行う。

### 1 情報発信と連携の場の創出

#### (1) 産学連携推進事業

##### ① 産学連携促進のための情報収集・発信

学研都市が保有する技術シーズや研究成果を「研究者情報」として発信するとともに、最新の技術動向や国・その他関係機関の動向をメルマガ等で発信することにより産学連携を効果的に推進する。

##### ② 産学交流サロン

技術課題の解決や共同研究、事業化へのきっかけづくりの場として、特定の技術テーマについて産学官で自由にディスカッションする「産学交流サロン(ひびきのサロン)」を開催する(年10回開催予定)。

### 2 研究開発の支援と事業化の推進

#### (1) 研究開発プロジェクト支援事業

市内の大学や企業等が行う研究開発を支援し、産業技術の高度化や新産業の創出及び産業振興を促進する。

##### 【シーズ創出・実用性検証事業】

実用化を目指すシーズを見出し、その可能性を検証する研究開発に対して助成する。対象は北九州市内大学等。(12件程度採択予定。)

##### 【実用化研究開発事業】

実用化が見込まれる新技術・新製品の研究開発に対して助成する。対象は北九州市内企業等。(4件程度採択予定。)

##### 【(仮) 未来産業イノベーション創出事業】

半導体、自動車等の今後成長が見込まれる重点分野で実用化が見込まれる新技術・新製品の研究開発に対して助成する。対象は北九州市内大学、企業等。(1~2件程度採択予定。)

##### 【(仮) 衛星データ利活用実証・新技術開発事業】

衛星データの利活用の実証等に対して助成する。対象は北九州市内大学、企業等。

##### 【(仮) 宇宙関連機器新技術開発事業】

衛星やロケットなどの宇宙関連機器の新技術・新製品の研究開発に対して助成する。対象は北九州市内大学、企業等。

((仮) 衛星データ利活用実証・新技術開発事業と(仮) 宇宙関連機器新技術開発事業を合わせて数件採択予定。)

## (2) 旭興産グループ研究支援プログラム

旭興産(株)グループの支援を得て、学研都市から未来を創造するテクノロジーを生み出すための、新しい時代に予見される課題の解決につながるようなテクノロジーに関する研究に対して助成する。対象は北九州市内の大学等。(6件採択予定)。

### 【若手研究者ステップアップ支援】

若手研究者(博士の学位取得後8年未満または39歳以下の者)が行う研究開発で、斬新、独創的かつ挑戦的で将来の発展が見込まれるものに対して助成する。

<Aタイプ>最大1,000万円    <Bタイプ>最大500万円

補助期間は申請した年度の翌年度から最長3年間。

## (3) 産学連携推進事業(研究会運営等)

新産業創出の基盤となる先端技術分野について、市場予測や技術開発動向等の基盤情報に関する調査を行うとともに、具体的なプロジェクト創出を目指した研究会の運営を行う。

### ①北九州革新的価値創造研究会

産業界をリードする経営者と、大学発の有望なシーズ「地域の知的資産(人と技術)」を活用し、革新的プロジェクトの創出やシーズの事業化を図ることを目的に設置。

現在は、地元企業の魅力発信や学生の職業観醸成を企図した北九州市立大学との連携講座『コラボ授業』を開講。社長との対話、地元企業へのインターンシップ等を通じた人材育成を推進している。

### ②北九州医歯工連携研究会

各大学間の医歯工連携に関する研究開発の推進に加え、市内ものづくり企業の医療・保健・介護分野への参入と技術の高度化を目指し、医療現場のニーズ、大学のシーズ並びに市内ものづくり企業が有する技術のマッチングを行うことを目的としたプラットフォームとしての役割を担う。

令和2年度末に、九州工業大学や九州歯科大学の研究者を構成員とする『北九州医工学者協会』(平成元年設置)と目的を共有し、新たな産学連携や大学間連携による新産業の創出を目指し、同協会と連携して活動している。

会員研究者の研究成果をひびきのサロンにて発信することにより、医歯工連携に興味のある企業等との関係を構築し、個別プロジェクトの形成につなげていく。

### ③ひびきのAI社会実装研究会

地域や企業と連携しつつ、スマートな街づくりや社会システムづくり、あるいは企業の技術力強化のため、人工知能技術を地域や企業に導入するとともに、新たな産業創成を模索する。また、人工知能技術を理解・応用できる人材の育成を進める。

九州工業大学・北九州市立大学・早稲田大学の3大学のAIの専門家を中心に、平成28年度より人工知能技術(AI)の社会実装を目指し、(株)北九州パワーに対しての電力需要予測技術の確立や、産業医科大学の要請を受けての関節リウマチの治療に関するAI解析などの取組みを進めてきた。また、AI人材の育成については、enPiT-everiや連携大学院AIセミナーの活動支援、一般向けAIセミナーの開催などを実施してきた。現在は、レボーン(ニオイのAI分析)、

アイシン（AI 画像解析）、IBM と AI 研究会メンバーを繋げる取組みや、国連大学との連携なども進めている。

#### (4)人工知能研究の拠点化推進事業

AI 技術を活用したスマートな街づくり、社会システムづくりを目指し、「ひびきの AI 社会実装研究会」を中心に、AI 技術の社会実装の研究開発を促進するとともに、AI 人材の育成に取り組む。

##### ①研究開発の推進

AI の社会実装に向けた企業のニーズと、研究会構成委員の技術シーズのコーディネートを行い、電力需要の予測システムの確立・自動化のテーマについて研究開発を促進する。

また、人の理解度の向上、人との親和性の高いシステム構築に貢献する基盤技術（スパースモデリング）にかかる研究開発をサポートするとともに、実時間処理や低電力消費を実現する AI 向けのハードウェアの開発推進をサポートする。また、福岡県工業技術センターとの交流会も開始、先端技術を地域製造業支援に繋げる提案、意見交換等を進めている。

##### ②AI 人材育成事業（再掲）

I 1 (4)に記載

#### (5)学研都市を中心とした GX の推進

##### ①北九州 GX 推進コンソーシアム

北九州学術研究都市等での研究開発など、北九州のポテンシャルを活かした産業集積や、地域企業の成長、新産業を創出することで、「稼げるまち」北九州市の実現を目指す。

##### ②再生可能エネルギーの推進

北九州市が進める再生可能エネルギーの導入を支援するため、今後成長が期待されている洋上風力をはじめとした風力産業に必要となる人材の育成を北九州市立大学等の関係機関と連携して進める。

#### (6)「(仮称)学研都市から世の中を変える会」運営事業

学研都市内の各大学や FAIS が連携を図り、学研都市から世の中を変えていくような取組みを実施するため、学研都市内大学の若手の教員等から構成する「(仮称)学研都市から世の中を変える会」を設置し、2050 年を見据えた学研都市の方向性等について意見交換を行う。

#### (7)北九州技術移転機関(北九州 TL0)運営事業

大学等の研究成果を産業界へ技術移転することにより、新製品開発や新事業創出を促進するとともに、技術移転により企業から得られた収益（ライセンス収入）の一部を大学等に還元することで、研究活動の活性化を促すとともに、移転先企業の事業化を促進させるための取組みを強化する。

また、北九州 TL0 が管理する特許権については、更新の時期に合わせて必要な見直しを行う。

#### (8)次世代自動車技術拠点推進事業

##### ①カーエレクトロニクス拠点推進事業

「パーツネット北九州」及び「北九州自動運転推進ネットワーク」の事務局運営を通じて、セミナーの開催や勉強会、視察会等の事業を実施し、産学連携、会員企業同士の連携を強化することにより、部品の軽量化等の脱炭素化社会の実現に資する環境技術や自動運転関連技術など、学研都市の研究シーズを活かした特色のある自動車関連技術の研究開発を支援する。

また、EV化等の自動車産業を取り巻く環境の変化に対応するため、自動車メーカーOB等のアドバイザーを企業に派遣し、現場改善やTQM活動の実践を通して、EV化に向けた環境整備や技術の磨き上げなど、各企業の状況に応じた伴走支援を行うほか、今年度、新たにEV車の1台まるごと分解展示室を常設し、マッチングコーディネータによる実物を目の前にした部品や技術の解説等を通して、地元企業のEV分野など販路の新規開拓支援等に取り組む。

こうした取組みを通して、カーエレクトロニクスを中心とした自動車技術の拠点化を推進する。

#### (9)半導体技術推進企業

##### ①新エレクトロニクス産業創出事業

これまでの半導体・エレクトロニクス技術を活用し、半導体研究者が、開発から測定評価までを実施することが出来るよう支援する。

##### ②半導体関連産業育成強化事業

北九州市域の半導体関連企業の支援のため、顧客となる半導体メーカーへのマッチング機会の創出や各種情報提供など、販路の開拓や企業間交流の促進につながる取組を実施する。

また、大学との産学連携や企業間連携の支援、半導体関連開発に関する補助金の紹介など技術・研究開発を推進する。

### 3 ロボット・DXの一体的推進による生産性向上の支援

#### (1)ロボット・DX推進センター運営事業

北九州市が学研都市に設置しているロボット・DX推進センターの運営をFAISが受託する。FAISロボット部門とDX部門が一体となり、ワンストップで中小企業の実産性向上を支援する体制とし、ロボット・IoT・デジタル化などの先端技術の導入支援、相談対応やアドバイス、事例紹介、人材育成等の事業を実施する。さらに地域企業、高等教育機関、金融機関、SIerとも連携し、地域産業の高度化を促進する。

#### (2)産業用ロボット導入推進補助金

北九州市内の中小企業に対し、産業用ロボット等導入に係る経費の一部を補助することで、生産性の向上を図るとともに産業用ロボットの導入を促進する。また、産業用ロボット等導入を事前検証する費用の一部を補助し、中小企業へのロボット導入にあたりネックとなる課題解決を図る。

### (3)ワンストップ相談窓口運営事業

令和5年度に引き続き、ワンストップ相談窓口の運営を行い、市内事業者への専門家派遣等を通じて、ロボット導入・DX推進の取組みを強化・拡充し、地域における市内企業の生産性向上や付加価値向上に貢献していく。

### (4)DX推進プラットフォーム運営事業

DXを推進したい市内の中小企業（ユーザ企業）とDXの推進をサポートする企業（サポート企業）をつなぐ北九州市DX推進プラットフォームの運営を行う。

### (5)DXリーディングプロジェクト事業

多くの企業のDX推進の動機付けにつながるよう、成功モデルのショールーム化を目指し、リーディングモデルの創出を進めている。令和5年度は今までの製造業中心から、農業へと範囲を広げ共同実証を行ったが、令和6年度も対象分野を広げ、DXリーディングプロジェクトを進めていく。

### (6)SIerネットワーク運営事業

ロボット等の導入により、市内中小企業が生産性向上を推進するためには、ロボット・IoTなどの先端技術の導入を支援するSIerのネットワーク強化が必要である。

そのため、平成30年度より、市内企業9社で同ネットワークを構築し、SIer企業振興及びユーザー企業の支援を開始した。その結果、令和5年度時点では、19社となり、ネットワークの拡充強化が進んだ。令和6年度も前述の目的達成に向け、同ネットワークの認知度向上や会員増に繋げる活動を行い、企業間連携を強化するとともに、ネットワークによる中小ものづくり企業のロボット・IoTなどの先端技術導入支援活動を推進する。具体的には、ネットワークの体制強化や地域企業の課題解決プロジェクト、SIer振興策の検討を行う。

### (7)生産性向上スクール

令和5年度に引き続き、人材育成事業として、現場リーダー及び社員向けのロボット、DXを活用した生産性向上スクールを中小企業向けに実施することで、社内に新技術を導入・活用できる人材育成を支援し、中小企業の実産性向上を目指す。

### (8)DX推進補助金

社会全体にDXの必要性が高まる中、ビジネスの最適化・効率化や新たな付加価値の創出により事業の競争優位性を保つため、中小企業のDX推進が急務となっている。令和5年度に引き続き、補助金事業を実施し、市内中小企業の事業変革や生産性向上を促進する。

### (9)地域DX共創事業（呼称：DX Lab KTQ（仮））

地域DX（デジタル技術を活用した新たな地域経済づくり）を推進するためには、市やFAISによる個別企業支援（ワンストップ相談窓口や補助金等）の軸とは別に、各企業や大学・地域団体

等が連携してプロジェクトを共創していく軸を構築する必要がある。

本事業で取り組むのは上記趣旨に向けた共創プログラムであり、主に北九州市 DX 推進プラットフォーム会員企業内から会員連携による研究会の種を発掘するためのインプットセミナーおよびワークショップを実施したうえで、会員が共同で実施する予備的研究会活動を少額資金により助成することで促進し、最終的に発表の場を設けることで北九州における地域 DX の機運醸成にもつなげていく。

### Ⅲ 中小企業の経営支援と創業支援

#### 1 中小企業の経営支援と創業支援

##### (1) 中小企業経営支援事業

###### ① 中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業

窓口や電話等での相談に迅速に対応するため、中小企業支援センターにマネージャーを配置、加えて、専門性の高い法律、労務、資金繰りなどの相談は司法書士、社労士等を置いて対応する。

また、登録している中小企業診断士、技術士、社労士等の専門家（登録人員約 300 名）を必要に応じて中小企業に派遣し、個別の経営課題の解決を支援する。県事業承継・引継ぎ支援センターとの連携を強化した事業承継の相談窓口や市内中小企業等が経営上必要とする各種情報を機関紙や SNS を使い、迅速かつわかりやすく発信する事業も引き続き運営してゆく。

また、令和 6 年度は新たな取組みとして、脱炭素化の流れに伴う製鉄業の高炉から電炉への転換時において、必要・変更となる技術や市内サプライチェーンの調査を行う。

###### ② 巡回指導・マッチングコーディネーター事業

専門人材（巡回相談・マッチングコーディネーター）を配置し、企業に出向いて現場のニーズを聞きながら、施策情報を提供し活用を促進する。また、専門人材やマネージャー等の専門性や人的ネットワークを活用して新事業展開や販路開拓の支援も行う。

###### ③ 起業セミナー事業

起業機運の醸成及び円滑な事業開始・安定的な事業継続に結び付ける起業応援セミナー「実践起業塾」を実施する。

###### ④ 知財センター運営事業

北九州地域中小企業の新技術、新製品開発や特許などの知的財産権に関する情報の検索、出願についての相談、指導を一元的に行うためのセンターを設置、運営する。



## 【収益事業等会計】

### (1)学研都市施設活用事業

収益事業（駐車場管理運営、自動販売機設置）を実施し、学研都市の入居者や来訪者の利便性の向上を図る。

### (2)財団ビル運営事業

情報通信産業の集積活性化のため、財団ビルの管理運営（テナント企業へのオフィス賃貸、マルチメディアホール・セミナールーム・応接室の貸出サービス等）を行う。今後も、財団運営に必要な財源の確保に向けて、テナントサービスの更なる向上を図り、入居率の維持・向上に努める。

建物及び附属設備については、長期修繕計画及び専門業者による点検結果に基づき修繕等を実施する。また、令和6年度は更新時期を迎える受水槽の更新を行う。

## 【法人会計】

### (1)財団の管理運営等

財団を運営していくために必要な人件費及び事務費を支出する。

## V 令和6年度予算

### 1 収支予算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日 (単位：千円)

課 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会 計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	0	0	1,465	1,465
② 事業収益	1,193,829	157,298	652	1,351,779
③ 受取補助金等	598,203	0	22,207	620,410
④ 受取寄付金	0	0	0	0
経常収益計	1,792,032	157,298	24,324	1,973,654
(2) 経常費用				
① 事業費	1,931,453	124,926	0	2,056,379
② 管理費	0	0	24,324	24,324
経常費用計	1,931,453	124,926	24,324	2,080,703
当期経常増減額	▲ 139,421	32,372	0	▲ 107,049
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	44,358	▲ 44,358	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 95,063	▲ 11,986	0	▲ 107,049
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 95,063	▲ 11,986	0	▲ 107,049
一般正味財産期首残高	294,481	574,097	102,644	971,222
一般正味財産期末残高	199,418	562,111	102,644	864,173
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	65,221	555,393	204,965	825,579
指定正味財産期末残高	65,221	555,393	204,965	825,580
III 正味財産期末残高	264,640	1,117,504	307,609	1,689,753

## VI 役員名簿等

### 1 役員名簿

令和6年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	松永守央	(公財)北九州産業学術推進機構理事長
副理事長	白水浩一	トヨタ自動車(株)デジタルソフト開発センター 電子プラットフォーム開発チーフプロジェクトリーダー
専務理事	北里勝利	(公財)北九州産業学術推進機構専務理事
理事	井上文人	早稲田大学常任理事
//	上江洲一也	北九州市立大学副学長
//	柴田泰平	北九州市産業経済局長
//	自見榮祐	(一社)北九州中小企業団体連合会顧問
//	中藤良久	九州工業大学副学長
//	矢野宏之	北九州情報サービス産業振興協会会長
監事	岩男英徳	(株)西日本シティ銀行執行役員北九州総本部長
//	吉村知泰	北九州市会計室長

2 市との特命随意契約の状況（令和5年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千 円)	契約 相手	契約方 法	特命随意契約の 場合その理由
北九州市ロボット・DX推進センター業務委託（生産性向上、産業振興に向けたロボット・DX推進事業）	115,750	<p>本業務は、地域中小企業の労働生産性の向上ならびに新たな付加価値の創出に向けて、ロボット導入やDX推進をワンストップで支援するため、北九州市ロボット・DX推進センターの運営を行うものである。</p> <p>本業務は、主に地域中小企業からの相談対応から内容に応じた支援計画の作成および専門家の派遣のほか、地域のシステムインテグレータネットワークの推進、DX推進システムの保守運用による市内企業のDX・デジタル化を推進するものである。しかし、企業のニーズは多様化しており、単なる企業とのマッチングだけでなく、融資や共同研究ニーズに応える必要があり、業務履行には産学官民金のネットワーク構築が不可欠である。さらに、事業を推進する専門コーディネータには、各社の投資計画や予算、補助金申請や特許情報など一般的に非公開な情報の一元的な管理も求められ、民間企業でこれらすべてを公益的に運営することはできない。</p> <p>県内には、公益財団法人福岡県産業・科学技術振興財団や一般財団法人九州オープンイノベーションセンターなどが、DXやデジタル化の支援をする動きがある。しかし、これらの団体は福岡県、九州全域を対象に支援しており、本市の産業構造や情報産業、ならびに市内企業の業務内容に精通しておらず、本市内に3万社存在する中小企業支援の専門コーディネータの数も不足している。つまり、県内の当該団体で本事業の履行は不可能である。</p> <p>委託予定先である公益財団法人北九州産業学術推進機構（以下、FAIS）は、2015年度より北九州e-PORT構想2.0を掲げ、地域課題解決型ビジネス創出のためのICT活用プラットフォームを構築するなど、スマート・イノベーションの推進に向けて中核的組織として機能してきた。まさに、DX・デジタル分野における本事業を推進するために必要な市内企業のニーズとシーズを熟知しており、マッチング等を含めた市内企業の支援ノウハウも十分に保有している。さらに、同ICT活用プラットフォームによって産学官民金でのネットワークをすでに構築しており、同プラットフォーム組成やe-PORT構想の推進実績から鑑みても専門コーディネータの数も十分である。</p>	DX推進システム運営保守業務における技術的サポート	6,445	㈱YEデジタル	随意契約（特命）	<p>DX推進により市内企業の労働生産性を向上させるため、北九州市は、令和2年12月に㈱YEデジタルを代表企業とした「北九州市DX推進プラットフォーム」を設立した。北九州市と同社が連携して同プラットフォームのWebサイトでの情報発信やイベント開催などを行った結果、会員企業が当初134社から228社に増加し、北九州市はさらなるDX推進のため、令和3年度に下記仕組みを実現するDX推進システムの構築、データの移行、システム運営管理業務を同社に委託して実施した。</p> <p>1 会員企業が客観的数値で自社を評価できるよう労働生産性数値の見える化を行う。</p> <p>2 会員企業同士が、効率的に情報収集や意見交換を行い、マッチングができる。</p> <p>3 企業のニーズとシーズを一元的に管理できる。</p> <p>令和5年度も北九州市DX推進プラットフォームは継続するため、上記の経緯から、本システムの運営保守業務は、本システムの開発及び運営管理を行った㈱YEデジタル以外に履行の達成ができない。</p> <p>以上の理由により、本業務の実施を同社に委託する。</p>

	<p>以上の観点から、本業務を履行できるのは公平性や専門性を有した FAIS のほかにはない。よって、FAIS に委託するもの。</p>	<p>ワンストップ窓口設置運営等業務における窓口(電話)業務及び広報業務</p>	<p>7,630</p>	<p>實 結 株 社</p>	<p>随意契約(特命)</p>	<p>本業務は、北九州市ロボット・DX推進センターの各種機能のうち、企業からの相談をワンストップで受け付ける窓口運営を行うものである。</p> <p>この窓口機能は、令和3年度までに実施した北九州デジタル化サポートセンター業務を発展的に設計された機能である。北九州デジタル化サポートセンター業務は市内中小企業のデジタル化を推進するため締結した「北九州デジタル化支援コンソーシアム」協定に基づく業務であり、コンソーシアム協定内の役割分担において、相談窓口の設置・広報は實結社の分担としており、令和2年度は市からの委託事業、令和3年度は市補助事業としてそれぞれ運営し、その窓口運営の見解は實結社に蓄積されている。</p> <p>令和4年度は北九州市からの「北九州市ロボット・DX推進センター」委託業務の一部として實結社に再委託を行ったものだが、当該委託業務内において事務処理や業務の効率化を図りながら進めており、本年度に向けて仕掛りの改善業務も存在する。</p> <p>本年度も北九州市ロボット・DX推進センターは市からの委託事業として実施するものであるが、この中で昨年度までの継続案件を適切に管理する必要があるほか、センターのコーディネーターや専門家のマネジメント、ランディングページの運営など、事業の継続性を保つことが求められ、本業務を円滑かつ効率的に実施できるのは、昨年度</p>
--	----------------------------------------------------------------------	------------------------------------------	--------------	--------------------	-----------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

						<p>委託事業者の寶結社以外にいない。</p> <p>加えて、寶結社からの提案書の通り、本委託仕様を超えて、自社として積極的に本業務に投資を行う意向を示されており、対費用効果も高く見込まれる。</p> <p>上記の理由により、同社に本件を特命発注するものである。</p>
合計	115,750		合計	14,075		